



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月28日

上場会社名 日本瓦斯株式会社 上場取引所 東
コード番号 8174 URL <https://www.nichigas.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 柏谷 邦彦
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経財部長(氏名) 山岸 麻登佳 (TEL) 03(5308)2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 137,919 | 2.1 | 8,446 | △11.5 | 8,571 | △11.3 | 5,900 | △14.2 |
| 2024年3月期第3四半期 | 135,085 | △4.6 | 9,540 | 51.9 | 9,661 | 51.7 | 6,880 | 57.8 |

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,291百万円(△25.6%) 2024年3月期第3四半期 7,111百万円(75.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | 53.23 | — |
| 2024年3月期第3四半期 | 60.65 | — |

(注) 2024年3月期第3四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 151,992 | 65,007 | 42.8 |
| 2024年3月期 | 159,219 | 72,723 | 45.7 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 65,007百万円 2024年3月期 72,723百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 37.50 | — | 37.50 | 75.00 |
| 2025年3月期 | — | 46.25 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 46.25 | 92.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 200,000 | 2.9 | 20,000 | 14.7 | 20,000 | 13.6 | 14,000 | 29.3 | 126.61 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期3Q | 112,827,198株 | 2024年3月期 | 115,317,098株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期3Q | 2,454,932株 | 2024年3月期 | 3,525,481株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年3月期3Q | 110,851,983株 | 2024年3月期3Q | 113,451,703株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示いたしました「2025年3月期第3四半期決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 第3四半期連結累計期間 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 第3四半期連結累計期間 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 3. その他 | 16 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当社グループを取り巻く経営環境】

2024年の日本は、2023年に続き観測史上最も暑い年となりました。頻発する異常気象や激甚化する自然災害の原因が、地球温暖化にあることを多くの人が確信し、脱炭素社会への早急な転換の必要性がグローバルで共通の認識となりました。米国では、第2次トランプ政権への移行により環境関連政策の一部揺り戻しも予想されていますが、脱炭素に向かうという世界の潮流は変わらないと考えております。

国内のエネルギー分野では、先鋭化が予想される米中の対立やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の混迷など、サプライチェーンを揺るがす地政学リスクの高まりを背景に、エネルギー安全保障が、喫緊の課題となっております。加えて、少子高齢化、人手不足、2025年の崖など、事業者は多くの社会課題を抱えています。

このような課題に直面するなかで明白になったのは、販売量に依存する従来型のビジネスモデルはいよいよ転換期に差し掛かった、ということです。例えば、当社ではハイブリッド給湯器の販売を促進してお客さま宅での脱炭素化を進めておりますが、ハイブリッド給湯器利用によるエネルギー必要量は従来比で約半量となります。温暖化が進行し、お客さまの節エネ意識が高まり、加えてエネルギー機器も進化していくことにより、お客さま当たりのガス消費量が減少傾向となっていくであろうことは容易に想像されます。今後は、電気とガスをセットで販売しながら、最適なエネルギー利用を提案できる事業者がお客さまに選ばれ、成長していく時代になると考えています。LPガス業界では、全国の事業者数は10年前と比較して四分の三程度となりました。経営環境の変化に対応できなければ事業継続は困難、という現実が浮き彫りとなっており、今年から大きな動きを見せているLPガス事業者の集約化は、ますますその速度をあげていくと確信しています。

【社会課題の解決と業界集約】

当社にとって社会課題の解決とは、ガス対電気という従来の垣根を超え、ハイブリッド給湯器や太陽光発電、蓄電池などを活用してガスと電気を融合・セットにして、エネルギーの最適利用をお客さまに提供し、地域社会に貢献することです。そして、より多くのお客さまにこの先駆的サービスを提供することで、広く地域社会に貢献したいと考えています。

多くのお客さまにサービスを提供する方法として、AIを実装したLPガスのプラットフォームサービスを同業他社にご利用頂き、一緒に成長を追求する形があります。また、オペレーションに加えて資本も合流する、所謂M&Aという形もあります。

M&Aという手法を通じた業界集約、非連続で過去の延長線上にない成長は、連続的成長（3ヶ年計画）の達成に加えて、必ず実現すべき目標と位置付けておりますが、細分化・重層化された業界構造が高い壁となっています。そこで、当社は、①顧客基盤の拡大、②プラットフォームサービスのシェアリング拡大、③高い資本効率と成長する企業価値、という3つを磁石の磁力とし、賛同する事業者と大きな流れを作ってまいります。我々には変革していく意思があり、同じ目的を持つ事業者と合流する覚悟があり、お客さまから信頼される前線の社員がいて、大規模な再編・大型M&Aに備えた最適解となるプラットフォームもあります。与えられたチャンスの大きさを十分認識し、競争と共創というハードルを大きく乗り越え、業界の再編を通じた更なる飛躍を目指します。

2024年12月29日、当社グループを20年にわたって社長・会長として率いてきた前取締役会長執行役員 和田眞治が逝去、同日をもって取締役を退任致しました。テクノロジーの力でエネルギー業界を変え、地域社会のお客さまに最高のサービスを提供したい、というその遺志を、役職員一丸となってしっかり引き継ぎ、中長期的な企業価値の成長に向かって全力で挑戦を続けてまいります。

【連結業績】

当第3四半期連結累計期間は以下の通りの決算となりました。

(単位：百万円)

| | 24年3月期 第3四半期 | 25年3月期 第3四半期 | 前期差 | 前期比 |
|----------------------|-----------------|-----------------|--------|--------|
| 売上高 | 135,085 | 137,919 | 2,834 | 2.1% |
| 売上総利益 | 50,876 | 50,628 | △248 | △0.5% |
| 営業利益 | 9,540 | 8,446 | △1,093 | △11.5% |
| 経常利益 | 9,661 | 8,571 | △1,089 | △11.3% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 6,880 | 5,900 | △979 | △14.2% |

当第3四半期連結累計期間は、高気温の影響等で販売量が伸びず、また都市ガスのスライドタイムラグのプラス影響が前期比で縮小したため売上総利益は前期比で微減となりました。販管費におきましては、液石法省令の改正に伴う営業方針の見直し後、獲得経費を適切に抑え、通期計画内に経費コントロールをすすめてまいりましたが、IT費用や人件費、ガス関連機材費、運搬費等の販管費が前期と比較し増加、営業利益以下の各利益においても減益の決算となりました。

【セグメント別の状況】

◇ LPガス事業

LPガス事業セグメントは、ガス事業による売上総利益が311億70百万円(前年同期比2億22百万円増)、機器・工事・プラットフォーム事業による売上総利益が28億19百万円(同1億25百万円増)となりました。

LPガス事業による売上総利益が増加したのは、高気温の影響でガス販売量が伸びなやんだものの、業務用のLPガス販売の利幅が拡大したことによるものです。

営業につきましては、集合住宅のオーナー向けに過剰なサービスを提供することを抑制する液石法省令の改正に伴い、6月より新規獲得を集合住宅から戸建へシフト、ニチガス本来の強みを活かし、獲得経費を抑えながら、高使用量、長期契約のお客さま層へアプローチしています。お客さま純増数は、期中において変動がありながらも、新規獲得の伸長、解約の減少、商圏買収の積み上げを合わせて、従来のペースまで勢いを戻しつつあります。10月には長野県へエリアを拡大。当エリアのLP平均販売価格は関東平均より高く、当社の価格競争力を強みに、高使用量世帯をターゲットにシェア拡大をすすめてまいります。ソリューション機器では、ハイブリッド給湯器の販売が順調で、ガス機器需要が高まる下期に入り販促イベントを多数開催、通期計画5千台を上回るペースで販売数を伸ばしております。

(単位：百万円)

| | | 24年3月期 第3四半期 | 25年3月期 第3四半期 | 前期差 | 前期比 |
|------------------|---------------------|-----------------|-----------------|------|-------|
| 売上総利益 (百万円) | LPガス | 30,947 | 31,170 | 222 | 0.7% |
| | 機器,工事, プラットフォーム等 | 2,693 | 2,819 | 125 | 4.7% |
| ガス販売量 (千トン) ※ | 家庭用 | 112.2 | 113.2 | 1.0 | 0.9% |
| | 業務用 | 81.1 | 79.2 | △1.9 | △2.4% |
| お客さま件数(千件) | | 989 | 1,022 | 33 | 3.3% |

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、32億4百万円（前年同期比4億74百万円増）に伸びました。

電気事業による売上総利益の増加は、電気契約数の増加に伴い、電気販売量が伸長したためです。

当年4月に二人暮らしなどの中用量世帯も商品のターゲット層に加えたこと、7月には電気のみを提供するメニューもリリースしたことで、新規の契約獲得は加速、お客さま数は前期末より3万3千件増加の37万4千件となり、電気のセット率は前期末20.9%から23.2%に上昇いたしました。対面・非対面営業（インターネット）の申込み両方で、これまで十分に営業できていなかった層にアプローチして獲得数を増加させてまいります。

(単位：百万円)

| | | 24年3月期 第3四半期 | 25年3月期 第3四半期 | 前期差 | 前期比 |
|------------------|-----|-----------------|-----------------|-----|-------|
| 売上総利益 (百万円) | 電気 | 2,729 | 3,204 | 474 | 17.4% |
| 電気販売量 (GWh) ※ | 家庭用 | 1,003 | 1,103 | 100 | 10.0% |
| お客さま件数 (千件) | | 341 | 374 | 33 | 9.8% |

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 都市ガス事業

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、ガス事業による売上総利益が126億13百万円（前年同期比11億62百万円減）、機器・工事等による売上総利益が8億21百万円（同90百万円増）となりました。

都市ガス事業による売上総利益の減少は、都市ガス原料の下降基調を要因としたスライドタイムラグ（*）のプラス影響が縮小したこと、並びに、入札の結果、官公庁等向けのガス販売量が減少したこと等によるものであります。

都市ガスの営業は、週末に機器販促イベントを開催するなどして、ファミリー世帯への営業機会を増やし、使用量が長く長期でご契約いただけるお客さまをターゲットに獲得を積み上げております。当社がスポンサーを務めるプロサッカーチーム、東京ヴェルディを応援する「ヴェルディガスでんき」の加入も好調で（25/1/19時点：約10,000契約）、スポーツ等を通じた地域社会とのコミュニケーションによりお客さまとの信頼関係を深め、解約数を抑え、純減数を縮小させております。11月には当社がスポンサーを務めるプロバスケットボールチーム、宇都宮ブレックスを応援する「ブレックスガスでんき」も提供を開始しております。

*スライドタイムラグとは、都市ガスの原料費調整制度によるもので、原料価格の変動が先に売上原価、後に遅れて売価（料金）に反映されることから発生するタイムラグのことで、原料価格が下降基調である時に、プラスの影響があります。

(単位：百万円)

| | | 24年3月期 第3四半期 | 25年3月期 第3四半期 | 前期差 | 前期比 |
|----------------|---------|-----------------|-----------------|--------|--------|
| 売上総利益 (百万円) | ガス | 13,775 | 12,613 | △1,162 | △8.4% |
| | 機器, 工事等 | 730 | 821 | 90 | 12.4% |
| ガス販売量 (千トン) | 家庭用 | 93.2 | 90.8 | △2.5 | △2.6% |
| | 業務用 | 158.3 | 142.0 | △16.3 | △10.3% |
| お客様件数 (千件) | | 610 | 587 | △23 | △3.8% |

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、まずは、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。

- ・当第3四半期末の資産の部は、1,519億円と前期末より72億円減少（4.5%減）しております。資産の主要な減少は、必要手許資金を45億円減少させたことによるものです。
- ・同期末の負債の部は、869億円と前期末から4億円増加（0.6%増）、純資産の部は、650億円と前期末から77億円減少（10.6%減）しております。負債の部が増加した主な要因は、有利子負債を前期末から7億円増やして479億円としたためであり、純資産の部が減少した主な要因は、利益が第4四半期に偏る一方で株主還元を先行してすすめているためです。具体的には、配当94億円、自己株式の取得37億円と株主還元を行いました。
- ・デッドエクイティレシオは0.7倍、自己資本比率は42.8%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成（26/3期末には自己資本比率40%を計画）に向け、適切なタイミングで自己株式取得をすすめ、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行ってまいります。

(単位：億円)

| | 24年3月末 | 24年12月末 | 増減 |
|------------------|----------------|----------------|-----|
| 流動資産 | 566 | 519 | △46 |
| 内 現預金 | 189 | 144 | △45 |
| 営業債権(未収入金含む) | 309 | 300 | △9 |
| 在庫 | 45 | 48 | 2 |
| 固定資産 | 1,025 | 1,000 | △25 |
| 有利子負債 | 471 | 479 | 7 |
| 自己資本 （自己資本比率） | 727 (45.7%) | 650 (42.8%) | △77 |
| 総資産 | 1,592 | 1,519 | △72 |

【キャッシュフロー状況の分析】

当第3四半連結累計期間は、営業キャッシュフローを153億円獲得し、投資キャッシュフローとして61億円を支出、フリーキャッシュフローを92億円を生み出し、一方で130億円の株主還元を実施しました。利益とキャッシュフローが第4四半期に偏る為、一旦手元資金を株主還元に充当し、第4四半期のキャッシュフローでこれを補う計画です。このため、結果として、現金及び現金同等物は、前期末と比べ46億38百万円減少し、140億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、153億91百万円の収入（前年同期比24億58百万円増加）となりました。増加した主な要因は、前年同期に再編費用の支払いがあったことや、当期から負担する容量拠出金（電力の供給力を確保する目的で小売事業者等が負担する費用）の支払サイトが長く、短期債務が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、61億30百万円の支出（前年同期比98百万円減少）となりました。当期は老朽化したパイプの入替や延長投資の他、契約書面の電子化や保安の予約機能の追加、バルク配送の効率化等、お客様の利便性や業務の効率化をすすめるシステム開発に資金を支出しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、139億2百万円の支出（前年同期比50億99百万円増加）となりました。支出が増加いたしましたのは、手許資金の見直しによる借入の返済や、自己株式の取得の支出、配当の支払いが増加したことによるものです。

(単位：百万円)

| | 24年3月期 第3四半期 | 25年3月期 第3四半期 | 前期差 |
|----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 営業キャッシュフロー | 12,933 | 15,391 | 2,458 |
| 投資キャッシュフロー | △6,228 | △6,130 | 98 |
| フリーキャッシュフロー | 6,704 | 9,260 | 2,556 |
| 財務キャッシュフロー | △8,802 | △13,902 | △5,099 |
| 現金及び現金同等物の増減 | △2,094 | △4,638 | △2,544 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,768 | 14,075 | 3,306 |

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績見通しにつきましては、2024年4月30日に公表した見通しから変更はありません。
なお、本日別途開示いたしました「2025年3月期第3四半期決算説明資料」において、気温予測の振れ幅等を踏まえ、下振れの可能性を記載しております。併せてご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,990 | 14,447 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,990 | 24,941 |
| 商品及び製品 | 4,480 | 4,683 |
| 原材料及び貯蔵品 | 114 | 134 |
| その他 | 4,202 | 7,884 |
| 貸倒引当金 | △132 | △123 |
| 流動資産合計 | 56,646 | 51,968 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 15,341 | 15,027 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 27,885 | 26,976 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 518 | 487 |
| 土地 | 29,991 | 29,941 |
| リース資産（純額） | 6,823 | 7,038 |
| 建設仮勘定 | 1,045 | 1,146 |
| 有形固定資産合計 | 81,606 | 80,618 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,698 | 1,262 |
| その他 | 6,536 | 6,602 |
| 無形固定資産合計 | 8,235 | 7,864 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,718 | 2,717 |
| 長期貸付金 | 5,029 | 5,329 |
| 繰延税金資産 | 8,550 | 8,479 |
| その他 | 2,969 | 2,985 |
| 貸倒引当金 | △7,537 | △7,971 |
| 投資その他の資産合計 | 12,730 | 11,540 |
| 固定資産合計 | 102,572 | 100,024 |
| 資産合計 | 159,219 | 151,992 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,327 | 16,597 |
| 電子記録債務 | 4,057 | 3,800 |
| 短期借入金 | 4,000 | 4,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,472 | 10,029 |
| リース債務 | 1,472 | 1,496 |
| 未払法人税等 | 3,763 | 1,934 |
| 賞与引当金 | 268 | 124 |
| その他 | 7,053 | 8,701 |
| 流動負債合計 | 47,415 | 46,683 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 25,199 | 26,161 |
| リース債務 | 6,048 | 6,247 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 203 | 203 |
| 株式報酬引当金 | 1,247 | 1,213 |
| ガスホルダー修繕引当金 | 262 | 301 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | 43 | 15 |
| 退職給付に係る負債 | 4,021 | 4,191 |
| その他 | 2,053 | 1,965 |
| 固定負債合計 | 39,080 | 40,301 |
| 負債合計 | 86,495 | 86,985 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,070 | 7,070 |
| 資本剰余金 | 5,860 | 5,860 |
| 利益剰余金 | 66,407 | 57,065 |
| 自己株式 | △7,070 | △4,836 |
| 株主資本合計 | 72,266 | 65,159 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 670 | △76 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 137 |
| 為替換算調整勘定 | △170 | △181 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △42 | △30 |
| その他の包括利益累計額合計 | 457 | △152 |
| 純資産合計 | 72,723 | 65,007 |
| 負債純資産合計 | 159,219 | 151,992 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 135,085 | 137,919 |
| 売上原価 | 84,208 | 87,291 |
| 売上総利益 | 50,876 | 50,628 |
| 販売費及び一般管理費 | 41,336 | 42,181 |
| 営業利益 | 9,540 | 8,446 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 不動産賃貸料 | 53 | 64 |
| 受取保険金 | 36 | 31 |
| 保険配当金 | 15 | 0 |
| 為替差益 | 8 | 6 |
| 持分法による投資利益 | 54 | 76 |
| その他 | 85 | 107 |
| 営業外収益合計 | 257 | 290 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 107 | 154 |
| その他 | 28 | 11 |
| 営業外費用合計 | 136 | 166 |
| 経常利益 | 9,661 | 8,571 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 293 | 38 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 293 | 39 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 21 | - |
| 固定資産除却損 | 91 | 122 |
| その他 | 9 | - |
| 特別損失合計 | 122 | 122 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,832 | 8,488 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,238 | 2,246 |
| 法人税等調整額 | 713 | 340 |
| 法人税等合計 | 2,952 | 2,587 |
| 四半期純利益 | 6,880 | 5,900 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △0 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,880 | 5,900 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 6,880 | 5,900 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | △747 |
| 繰延ヘッジ損益 | 419 | 137 |
| 退職給付に係る調整額 | 5 | 11 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △194 | △11 |
| その他の包括利益合計 | 230 | △609 |
| 四半期包括利益 | 7,111 | 5,291 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,111 | 5,291 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △0 | - |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,832 | 8,488 |
| 減価償却費 | 7,416 | 7,643 |
| のれん償却額 | 710 | 715 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 503 | 425 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 223 | 169 |
| 株式報酬引当金の増減額 (△は減少) | 41 | △34 |
| 製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少) | △108 | △27 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3 | △3 |
| 支払利息 | 107 | 154 |
| 為替差損益 (△は益) | △3 | △2 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △54 | △76 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △272 | △38 |
| 固定資産除却損 | 91 | 122 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | △0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,475 | 4,049 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 40 | △223 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 1,246 | △3,220 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,415 | 52 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △772 | 986 |
| その他 | △2,280 | 349 |
| 小計 | 17,780 | 19,530 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 3 |
| 利息の支払額 | △105 | △155 |
| 法人税等の支払額 | △4,745 | △3,987 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,933 | 15,391 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,108 | △4,153 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 458 | 83 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,112 | △1,705 |
| のれんの取得による支出 | △474 | △284 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △313 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 334 | 1 |
| 貸付けによる支出 | △2 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 14 | 26 |
| その他 | △24 | △98 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,228 | △6,130 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 44,500 | 66,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △45,000 | △66,000 |
| 長期借入れによる収入 | 12,000 | 8,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,780 | △8,180 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,377 | △3,770 |
| 配当金の支払額 | △8,020 | △9,407 |
| その他 | △1,125 | △1,243 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,802 | △13,902 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,094 | △4,638 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,863 | 18,713 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,768 | 14,075 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2024年2月1日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,800,000株、取得価額の総額3,500百万円を上限として2024年2月2日～2024年7月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式を298,200株取得し、770百万円増加しております。

また、2024年6月25日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,500,000株、取得価額の総額3,000百万円を上限として2024年6月26日～2024年12月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式を1,248,400株取得し、2,999百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2024年6月25日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年7月24日付で、自己株式2,489,900株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ5,821百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,836百万円となりました。

(会計方針の変更)

ガス事業における収益認識基準の変更

都市ガスの販売においては、お客さまとの供給契約に基づくガスを引き渡す履行義務は、都市ガスの供給により充足されますが、当社は従来「ガス事業会計規則」に則り、毎月の検針により供給量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする「検針日基準」により収益を認識しておりました。

2024年1月1日、ガス導管事業等を当社の100%子会社である株式会社エナジー宇宙に集約する組織再編を行ったことにより、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなりました。そのため、前第4四半期連結会計期間より、都市ガスの販売に関して、期末時点で充足される履行義務を合理的に見積ることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は411百万円の増加、売上総利益、営業利益、経常利益は286百万円及び四半期純利益は198百万円増加しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|
| | LPガス事業 | 電気事業 | 都市ガス事業 | |
| 売上高 | | | | |
| (1) LPガス・電気・都市ガス | | | | |
| ①期首から12月検針日 までに生じた収益 | 42,390 | 27,672 | 39,721 | 109,785 |
| ②12月検針日から期末日 までに生じた収益 | 5,564 | 2,872 | 2,689 | 11,126 |
| 合計 | 47,955 | 30,545 | 42,410 | 120,911 |
| (2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等 | 9,810 | — | 4,363 | 14,173 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 57,765 | 30,545 | 46,774 | 135,085 |
| 外部顧客への売上高 | 57,765 | 30,545 | 46,774 | 135,085 |
| セグメント利益 | 33,641 | 2,729 | 14,505 | 50,876 |

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|
| | LPガス事業 | 電気事業 | 都市ガス事業 | |
| 売上高 | | | | |
| (1) LPガス・電気・都市ガス | | | | |
| ①期首から12月検針日 までに生じた収益 | 43,269 | 31,253 | 35,573 | 110,097 |
| ②12月検針日から期末日 までに生じた収益 | 6,119 | 2,918 | 2,838 | 11,876 |
| 合計 | 49,389 | 34,172 | 38,412 | 121,973 |
| (2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等 | 11,862 | — | 4,083 | 15,945 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 61,251 | 34,172 | 42,495 | 137,919 |
| 外部顧客への売上高 | 61,251 | 34,172 | 42,495 | 137,919 |
| セグメント利益 | 33,989 | 3,204 | 13,434 | 50,628 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 前第3四半期連結累計期間 | 当第3四半期連結累計期間 |
|----------------|--------------|--------------|
| 報告セグメント計 | 50,876 | 50,628 |
| 販売費および一般管理費 | 41,336 | 42,181 |
| 四半期連結財務諸表の営業利益 | 9,540 | 8,446 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、前第4四半期連結会計期間より都市ガス事業における収益認識基準を変更しており、当該会計方針の変更は遡及適用されています。この結果、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の「LPガス事業」の売上高は9百万円、セグメント利益は4百万円減少、「都市ガス事業」の売上高は421百万円、セグメント利益は291百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、本日開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

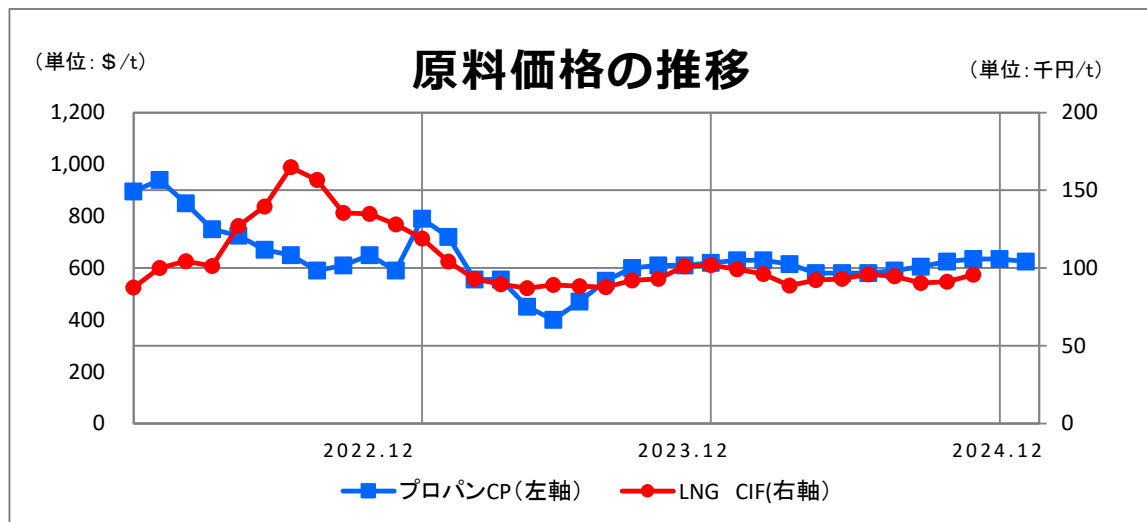
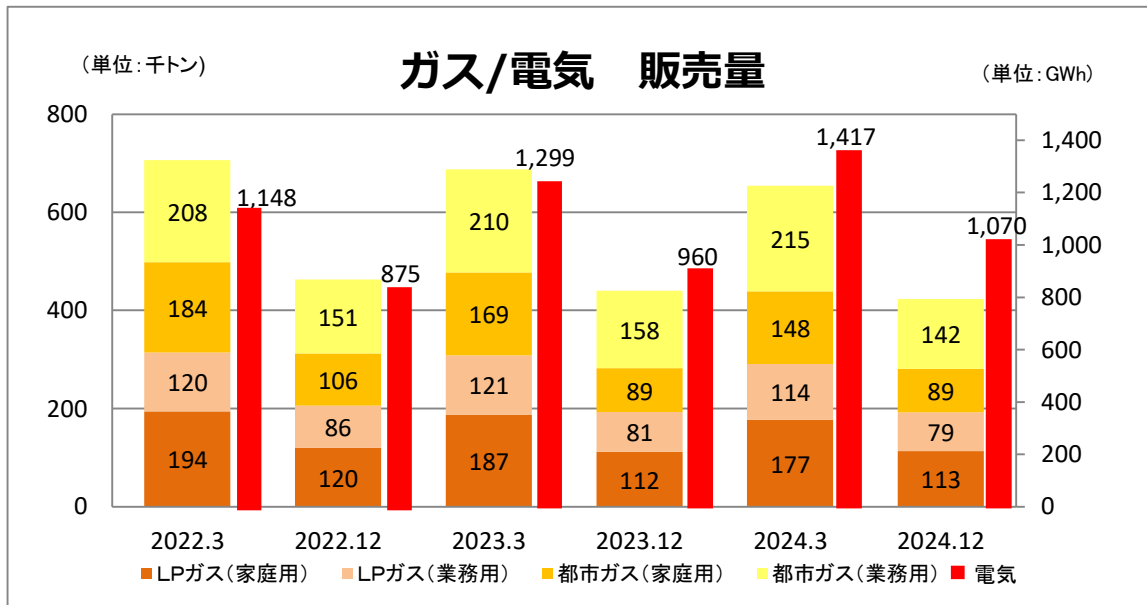
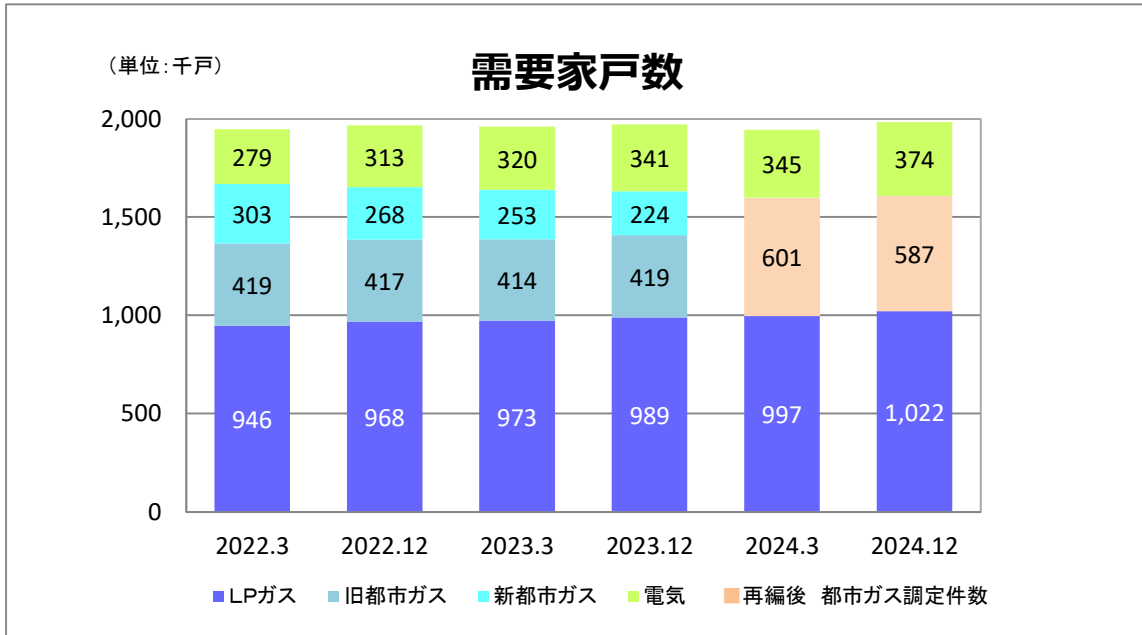
(1) 自己株式の取得を行う理由

成長を遂げるための財務基盤の充実が進んでいることに鑑み、株主還元の実、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

| | |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 1,700,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 30億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2025年1月29日～2025年4月30日 |
| ⑤ 取得する方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

3. その他



(注) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。